

第11回臨時総会・新春経済講演会・賀詞交換会

～役員等(理事1名、幹事3名)の補欠選任～

1月27日(月)、秋田県経営者協会第11回臨時総会が秋田市のANAクラウンプラザホテル秋田を会場に開催された。続いて行われた新春経済講演会は、日本銀行秋田支店長 片桐大地氏を講師に迎え、「2025年の秋田の経済展望」と題して講演いただいた。その後の賀詞交換会では会員相互に親睦を図った。

第11回臨時総会 出席者214名 (うち委任状参加者147名)



議事に先立ち新谷会長が次のように挨拶を行った。



本日は何かとお忙しいなか、臨時総会ならびに新春経済講演会にご出席をいただき誠にありがとうございます。

昨年は、元日の能登半島を襲った地震、そして翌日の羽田空港での事故と心の痛む出来事でのスタートとなりました。今年は幸いにもこうした災害は発生しておりませんが、ご承知のとおり無差別の殺人事件が発生するなど再び心の痛む出来事が発生しております。

政治・経済面では、やはり1月20日にスタートした「第2次トランプ政権」の影響が懸念されます。就任初日に、「パリ協定」からの離脱や国境地帯への非常事態宣言などを大統領令で行う独裁ぶりを示しました。米国第一が今後何をもたらすのか、

特に経済政策面での帰趨は予見困難であり、不透明な時代が再びスタートしたという思いであります。

また、国内では、本日27日から政策金利が0.25%引き上げられ0.5%となりました。日銀総裁の談話では「昨年に続き、春闘ではしっかりと賃上げの実施が見込まれる」ことも理由の一つとされていますが、第2次トランプ政権の影響や政策金利の引き上げの経緯なども含め、本日は日本銀行片桐秋田支店長からご講演の中でご説明いただけるのではと期待しております。

そして、22日に経団連と連合の間でトップ会談が行われ、2025年春闘がスタートいたしました。経団連では「賃金と物価の好循環が確信できる年とさせ、賃上げの勢いを社会全体に定着させることが責務だ」と説明するとともに、「その賃上げの原資確保に向けて価格転嫁に対する消費者の理解が重要」とも話しております。全くそのとおりであり、小売り・サービス業を中心に経費増の価格転嫁が進まない企業も多い実態です。今後の雇用確保のためにも価格転嫁を促進するとともに、中小企業においても生産性を向上させる取組みや、人々の欲する商品・サービスの開発・提供といったことへの取組みが重要になってきます。

こうした取組みは困難をとまなうものではありませんが、当経営者協会としても会員の皆さまへの情報の提供や使間の課題対応など、これまで以上に取り組んでまいりたいと思っております。

皆さまには、引き続きご支援とご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

その後新谷会長が議長に選出され、議案審議が行われた。前回総会以降に人事異動で赴任した方々を前任者の後任として、次の理事1名、幹事3名について選任が諮られ承認された。

第1号議案 役員等（理事・幹事）の補欠選任

新理事

役職名	氏名	会社名	役職名
理事	古関 英之	(株)秋田銀行大館支店	執行役員支店長

新幹事

支部名	氏名	会社名	役職名
能代支部	神田 友成	東北電力ネットワーク(株) 能代電力センター	所長
由利支部	碓屋 茂樹	(株)秋田銀行本荘支店	支店長
由利支部	猿田 浩也	東北電力ネットワーク(株) 本荘電力センター	所長

秋経協 令和7年 新春経済講演会

演題 「2025年の秋田の経済展望」

講師 日本銀行秋田支店長 片桐 大地 氏

共催 ・秋田経済倶楽部 ・渋沢栄一記念財団竜門社秋田支部

「新春経済講演会」（秋田経済倶楽部、竜門社秋田支部共催）が1月27日午後4時より、ANAクラウンプラザホテル秋田で開催されました。

講師に日本銀行秋田支店長の片桐大地氏を迎え、1時間にわたって「2025年の秋田の経済展望」の題目で講演いただき、国内外および秋田の経済・金融動向などについて分かりやすく解説いただきました。

今年の講演会には80名を超える会員が出席。出席者からは、公表される経済指標の背景にある諸事情に関する説明もあって経済金融情勢に対する理解が進み、今後の自社経営の方向性を考えるうえで非常に参考になったとの声が多数聞かれました。



講演は「秋田県経済の状況」、「経済・物価動向と金融政策」、「海外経済の状況」の3点について説明いただきました。

第1の「秋田県経済の状況」については、初めに1990年以降の業況判断 D.I. をとりあげ、経済動向をみていくうえでは長期的な目線が重要であり、どのようなトレンドにあるかにより関心があるとしたうえで、バブル崩壊後のボトム期以降、リーマンショックやコロナショックを経ながらも、長期目線でみればプラス圏内に向かって上向きトレンドにあるとの見方を示されました。

足元の県内経済は12月短観の全産業の景況感が5となり、9月数値を5ポイント上回りました。価格転嫁の進展が見られ利幅の確保が進みつつあります。個人消費は生活必需品などに節約志向がある一方で、「晴れの日」消費など高価格帯への需要もみられ、メリハリをつけた消費行動に変わってきた傾向がみられます。公共投資については、案件があるものの人手不足により受注できないといった供給制約により弱含みの状況にあります。全体としては引き続き「県内景気は、緩やかに回復している」と述べられました。


第2の「経済・物価動向と金融政策」については、人手不足による労働の供給制約により省人化投資の設備投資が伸びており、特に労働代替性の低い建設、小売、宿泊業種でソフトウェア投資が大きく伸びています。また、労働需給ヒートマップをみると全業種で人手不足状態にあり、バブル期以来の水準となっています。賃金上昇の物価への波及がここ2年程で見えてきており、輸入物価の高騰は落ち着いてきたものの人件費増による価格転嫁は続いていくとみられます。これらの状況も踏まえ、先週の政策金利引上げ決定となったとの説明がありました。

第3の「海外経済の状況」については、米国・欧州・中国・その他の地域ごとに経済・金融情勢やリスク要因などを解説いただきました。


最後に、環境変化が激しい中で、県内企業経営者は経営課題にあげている3つの事項（「収益力の持続的向上」、「価値に見合った価格転嫁」、「人的投資」）を紹介し、講演会を終えられました。

令和7年秋田県経営者協会賀詞交換会

令和7年新年賀詞交換会
一般社団法人秋田県経営者協会



齋藤副会長の音頭で乾杯!!



佐藤副会長の中締めは三本締めで